

「第1回知利別川水系流域治水協議会」議事概要

日 時：令和3年（2021年）3月12日（金）

開催方式：書面会議

1. 報告事項

（1）水害の激甚化・頻発化に備える「流域治水」への転換について（資料1）

近年、毎年のように全国各地で自然災害が頻発しております。北海道では、平成28年8月の一連の台風により全道各地で激甚な被害が発生しており、日高管内の沙流川では、国道274号の千呂露橋が流失するなど激甚な災害が発生しました。

また、北海道における時間雨量30mmを超える短時間雨量の発生回数が約30年前の約1.9倍になるなど、短時間強雨の発生回数が増加しております。

このような水害の激甚化・頻発化に備えるため、気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、河川流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策、「流域治水」への転換が急務です。集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じて「氾濫をできるだけ防ぐ・減らす対策」、「被害対象を減少させるための対策」、「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」について、ハード・ソフト一体で多層的に進める必要があります。

水害の激甚化・頻発化等に対してあらゆる関係者が協働して流域治水に取り組むためには、その全体像を社会全体で共有することが重要です。

また、流域治水の取組は段階的に行うこととし、第1フェーズでは近年発生した洪水に対応するため「知利別川水系河川整備計画」に基づく河川整備を推進するとともに、砂防関係施設の整備、森林整備などの事業者と協働して流域治水に取り組みます。第2フェーズでは、気候変動の影響を踏まえた河川整備基本方針や河川整備計画の見直しを行い、気候変動で激甚化する洪水による壊滅的被害を回避するため、将来降雨量の増大に備えた抜本的な治水対策、「気候変動適応型水害対策」に着手しますが、将来降雨量の予測には高度な技術力を要することなどから、国の動向を注視しながら進めて参ります。

あらゆる関係者が協働して流域治水に取り組むためには、河川対策、流域対策、ソフト対策からなる「流域治水」の全体像を地域住民にご理解いただく必要があり、「流域治水プロジェクト」として全体像を分かりやすく発信することが重要であることから、河川管理者に加えて、室蘭市等の関係者が一堂に会する協議会を設立して協議を進めることが重要です。

（2）胆振総合振興局管内の対象水系について（資料2）

室蘭建設管理部が管理する二級水系のうち、胆振総合振興局管内では知利別川水系の他、入鹿別川水系、厚真川水系、安平川水系、白老川水系、チマイベツ川水系、シャミチセ川水系、気門別川水系の8水系が流域治水プロジェクトの対象です。

(3) 大規模氾濫減災協議会と流域治水協議会について（資料3）

大規模氾濫減災協議会と流域治水協議会の違いについて説明します。

平成27年9月に発生した関東・東北豪雨など、全国各地で豪雨が頻発・激甚化していることに対応するため、「施設整備により洪水の発生を防止するもの」から「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」へと意識を根本的に転換し、社会全体でこれに備える水防災意識社会の再構築への取組が必要です。

上記のことから、地方公共団体や河川管理者、水防管理者等の多様な関係者が連携して洪水氾濫による被害を軽減するため、平成29年水防法改正時に「大規模氾濫減災協議会」制度が創設されました。水防法（第15条の10）では、想定最大規模降雨を対象に「被害の軽減に資する取組」（ソフト対策が主体）を推進するために大規模氾濫減災協議会を組織すること、対象河川が「洪水予報河川」「水位周知河川」であることなどが明記されております。また、地方自治法第245条の4に基づく技術的助言「水防災意識社会再構築ビジョンに基づく都道府県等管理河川での取組について」（平成28年10月7日付け国水河計第78号）を踏まえ、「洪水予報河川」「水位周知河川」のほか、「その他河川」も含めて大規模氾濫減災協議会を設立することとし、室蘭建設管理部では平成29年に「胆振総合振興局河川減災対策協議会」を組織し、洪水浸水想定区域図の作成・周知、危機管理型水位計の整備など、地域住民の「逃げ遅れゼロ」を実現するための取組を計画的に推進しているところです。

一方、流域治水協議会は「流域治水」を推進するため、「二級水系における流域治水プロジェクトの推進について」（令和2年10月27日付け国水河計第39号ほか）に基づき設置するものです。室蘭建設管理部（河川管理者）が行う河川整備は、河川法（第16条の2）に基づく「河川整備計画」が定められた河川でなければ実施することが出来ないため、流域治水協議会は「河川整備計画を有する水系」を対象とします。また、水害リスクに備えるため、流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を防止・軽減する治水対策、「流域治水」をハード・ソフト両面から計画的に推進し、防災・減災に努めるものです。

2. 議事

(1) 知利別川水系流域治水協議会の設立趣旨（案）（資料4）

「知利別川水系流域治水協議会」は、令和元年東日本台風や平成28年8月の一連の台風など、近年頻発している激甚な水害や気候変動による今後の降雨量の増大と水害の激甚化・頻発化に備え、集水域から氾濫域にわたる流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を防止・軽減する治水対策、「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を行うために設置するものです。

この協議会では、河川法を根拠とする「知利別川水系河川整備計画」に基づく河川整備や、水防法等を根拠とする「胆振総合振興局河川減災対策協議会」の取組方針に基づく避難や水防等の取組を十分に共有するとともに、被害の防止・軽減に資する流域における対策を総合的に検討し、関係機関と密接な連携体制を構築して流域治水に取り組むための協議等を行います。

(2) 知利別川水系流域治水協議会規約（案）（資料5）

知利別川水系流域治水協議会規約は資料5のとおりですが、第1条「設置」、第2条「目的」、第3条「協議会の実施事項」、第4条「協議会の構成」、第5条「幹事会」、第6条「オブザーバー」、第7条「会議の公開」、第8条「協議会資料等の公表」、第9条「事務局」、第10条に「雑則」を規定しました。

第4条の「協議会の構成」では、協議会構成員として会長に胆振総合振興局長、副会長に胆総合振興局副局長（建設管理部担当）及び室蘭市長をあてること等を明記しております。

第5条の「幹事会」では、協議会に幹事会を置くこと、幹事として幹事長に胆振総合振興局室蘭建設管理部事業室長、副幹事長に胆振総合振興局室蘭建設管理部用地管理室長、各関係機関の課長級をあてること等を明記しております。

(3) 知利別川水系流域治水協議会での検討事項と進め方（資料6）

流域治水協議会では「流域治水対策の検討」、「流域治水対策の共有」、「流域治水プロジェクトの策定・公表」、「流域治水プロジェクトの取組に関するフォローアップ」などを行います。今回の協議会は、流域治水協議会の設立及び流域治水対策の検討に着手することを宣言するものです。

また、流域治水協議会の進め方につきましては、流域治水プロジェクトの審議、策定・公表、フォローアップなどの「意思決定の場」として協議会を設置し、流域治水プロジェクト案の作成など、「検討の場」として協議会の下に幹事会を設置します。なお、プロジェクト案の検討などを行うため、各関係機関の実務者レベルで構成する「検討グループ」を必要に応じて設置して参ります。

次に、「知利別川水系流域治水プロジェクト」の素案についてですが、これは流域治水の段階的取組のうち、第1フェーズの全体像に関するものです。

第1フェーズでは、河川管理者と関係機関の事業者等が連携し、流域における浸水被害の防止・軽減を図るために「氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策」、「被害対象を減少させるための対策」、「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」を推進していくことを示したものです。今後、関係機関と連携して流域治水対策を検討し、プロジェクトを策定・公表していく予定です。

(4) 今後の予定（資料7）

本日書面開催した「第1回知利別川水系流域治水協議会」は、協議会の設立及び流域治水対策の検討に着手することを宣言するものです。第2回協議会は本年夏頃を開催し、流域治水プロジェクトの策定・公表を行う予定です。第3回以降につきましては、プロジェクトの取組に関するフォローアップを行うとともに、適宜プロジェクトの見直しを行い、年1回程度の開催を予定しております。

3. 情報提供

(1) 流域における対策事例と主な支援制度（資料 8）

グラウンドなどの既存ストックを活用し、洪水時に雨水を一時的に貯留する流域貯留などの「流出抑制対策」、災害危険区域指定などの「土地利用・住まい方の工夫等」について、全国における流域対策事例を紹介した。

また、流域治水対策に係る国の支援事業（補助・交付金事業）について紹介した。